

総括と検証を いじめ自死事件

小池 悦子



問 女子中学生いじめ自死事件の総括と検証を求める。教育長 県の第三者委員会の調査結果が出た段階で改めて総括と検証を行いたい。教育部長 これまでの誤った判断や取り扱いは内部で反省している。

問 いじめ防止条例案に多くの反対意見があったと感じたが、どう受け止めたか。答 条例制定は時期尚早という意見もあったが、市内の子どもを救うため、4月1日の施行を目指す。

問 遺族の意見は聞いたか。答 条例はいじめのない環境にするための基礎。ご遺族との話し合いは県で調査している事案。

問 スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの各学校常勤配置を前向きに検討するのは。教育参事 県の動向を見ながら市としてできることを進めたい。

問 開かれた教育委員会を作るため、市民参加を制度化してはどうか。教育部長 関係諸団体や第三者機関等と意見交換し、施策に反映していく。

【その他の質問】 取手駅東口バリアフリー化早期実現

充実を！ 高齢者見守り

岩澤 信



問 市の65歳以上の高齢者比率は32.7%。現在行っている見守りサービスは。福祉部長 緊急通報装置設置・配食サービス・愛の定期便・お休み処・安心コー、独居高齢者訪問事業で安否確認や孤独感解消等を図っている。

問 ふるさと納税の返礼品に、郵便局の見守りサービスを導入してはどうか。財政部長 寄付がいただけないと継続性の問題がある。

【その他の質問】 ウェルネスプラザの利用方法

現状は？ 民生委員・児童委員

結城 繁



問 平成28年12月に民生委員・児童委員の一斉改選が行われた。年齢構成、平均年齢は。福祉部次長 年齢は40代が1人、50代が11人、60代が85人、70代が90人、平均年齢は69歳。

問 民生委員に定年はあると聞いているが。答 原則75歳だが、本人が健康で、やる気があれば継続可能となっている。

問 定例会や学習状況は。答 月に一度定例会を開き、市の伝達事項や問題提起等を行っている。また、事項別の勉強や国、県で定める研修会にも参加している。

【その他の質問】 シティプロモーション・受動喫煙防止

考え方を問う。

総務部長 平成29年は694件で、21年と比較し半数以下まで減少。また、安心で安全なまちづくり条例の施行に伴い、諸施策を実施している。

問 千葉縣市川市は基本計画を策定し、数値目標を設定。取手市も計画的に防犯まちづくりを推進すべき。

総務部次長 市川市の防犯基本計画は、取手市の安心で安全なまちづくり条例による取り組みと内容は大体同じ。今は新たな計画策定の考えはない。

問 防犯メジャー導入や防犯アンケート実施の検討を。総務部長 防犯メジャー等の設置については今後、繁華街等で考えてもよいと思う。アンケートは、2000人アンケートの中で防犯の部分の厚くする等、考えていきたい。

【その他の質問】 空き家や市営住宅を活用した住まいの確保

方が就労支援サービスを利用し、訓練中。

問 千葉県内で就労支援センターの設置が進んでいる。市で設置に向けた検討は。答 県内には9カ所設置。障害福祉課では専門職員配置のほか、就労支援事業所と連携。現在の体制で対応。

問 道路等のバリアフリー化について所見を求め。答 改修の要望等があった際は、現地を確認し、基準に合った形で対応している。

問 「親亡き後」問題（親が亡くなり、障がいのある子が残される問題）の市の所見は。答 市民後見の要請と活用について検討を進め、今後、第三者の成年後見の活用が始まる。関係機関と連携し、対応していく。

【その他の質問】 藤代駅北口バリアフリー化の今後。学校図書室及び音楽室へのエアコン設置

教職員の新しいシステム



問 教員の負担にならないシステムにすべき。教育次長 教職員に配布するICカードをカードリーダーにタッチすることで、出勤時間が記録される。出張などの場合は後でパソコンから入力も可能。集計作業も容易。

問 データの共有が有用。同種システムの近隣の導入状況と市の実施時期は。答 近隣では同様のシステムを導入している市町村はない。タイムカード管理は県内小中学校の1割程度。4月中旬にICカード購入、5月から本稼働予定。

【その他の質問】 教職員労働安全衛生管理規程・市選挙にかかわる当選証書の扱い・東海第二発電所原子力施設事故を想定した広域避難計画

市の「ひとり暮らし」、 「高齢者のみの世帯」 向けのサービス

高齢者緊急通報装置 警備員や必要に応じて救急車が駆けつけます

市では、配食サービスや緊急通報サービスなど、市はQRコードページなどでご覧いただけます。

推進せよ！ 防犯まちづくり

落合 信太郎

問 刑法犯罪件数の推移と市の防犯まちづくりに対する

障がい者の 暮らし支援

遠山 智恵子

問 当市における障がい者の就労状況を伺う。

障害福祉課長 市内4カ所、市外14カ所の就労移行支援事業所で29人の障がい者の

どうなった？ 教職員勤休管理

細谷 典男

問 教職員の客観的な勤務時間管理の検討結果を伺う。

教育部長 校務支援システムを活用した勤休管理システムが開発された。これを活用し、管理したい。

教職員の新しいシステム

職員室に設置されたパソコン

フェリカ機能付きICカードをタッチ

カードとパソコンがまじりかたで出勤記録を

個人をかたで、上記す。